



令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年2月10日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績 (令和3年4月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	33,990	—	64	—	552	—	169	—
3年3月期第3四半期	31,057	△10.9	320	△45.3	604	△28.2	615	28.3

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 337百万円(—%) 3年3月期第3四半期 1,528百万円(190.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	13.34	—
3年3月期第3四半期	48.63	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため令和4年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	69,266	22,659	28.2
3年3月期	68,834	22,566	28.2

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 19,564百万円 3年3月期 19,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
4年3月期	—	0.00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	3.6	50	—	350	14.7	0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

4年3月期3Q	12,739,696株	3年3月期	12,739,696株
4年3月期3Q	52,674株	3年3月期	75,451株
4年3月期3Q	12,675,608株	3年3月期3Q	12,652,407株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

詳細については、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の普及による感染者数の急激な減少により、活動制限は緩和され景気は回復傾向にあります。足許では新たな変異株の感染者数が急増し、依然として不透明な状況にあります。

海外においては、中国では感染症の抑制により経済活動をいち早く再開しましたが、一部都市で感染が再拡大し、厳格な活動制限が実施されるなど、景気回復は減速傾向にあります。欧米でも感染再拡大の動きが見られるものの、ワクチン接種の進展や経済政策による下支えにより景気回復は持続しておりますが、世界規模の物流の混乱と半導体不足は収束しておらず、予断を許さない状況が続いています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業において北海道定期航路では、緊急事態宣言解除に伴い貨物動向に改善の動きがみられましたが、太宗貨物の減少から配船を変更したこともあり、貨物輸送量は前年並みとなりました。また燃料油価格の高騰により燃料油価格調整金が売上高を増加させましたが、燃料コストが増加したことで増収、減益となりました。近海航路においては、市況は好調に推移し、三国間定期航路も堅調でしたが、燃料油価格の上昇や近海船の傭船料の高騰が収まらずに収益は伸び悩みました。

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出や延長によって、集客済のツアーが催行中止になるなど宿泊需要は回復せず、極めて厳しい経営環境が継続しております。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高は339億9千万円(前年同四半期は310億5千7百万円)、営業利益は6千4百万円(前年同四半期は3億2千万円)、経常利益は5億5千2百万円(前年同四半期は6億4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千9百万円(前年同四半期は6億1千5百万円)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

令和3年9月30日に緊急事態宣言解除後から経済は回復基調で、北海道定期航路でも輸送需要は改善しましたが、太宗貨物である新聞用紙の減少による配船変更を行った結果、第3四半期の貨物輸送量は前年並みとなりました。また燃料油価格の高騰により燃料油価格調整金が売上高を増加させておりますが、燃料費増によるコスト増加分にコスト削減効果が追いつかず、増収、減益となりました。近海航路においては市況は好調に推移し、三国間定期航路も堅調に推移しましたが、燃料油価格の上昇や傭船料の高騰による不採算航海が影響して、増収、減益となりました。

これらの結果、売上高は327億4千1百万円(前年同四半期は300億4百万円)、営業費用は324億2千5百万円(前年同四半期は295億4千5百万円)、営業利益は3億1千5百万円(前年同四半期は4億5千8百万円)となりました。

(ホテル事業)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた緊急事態宣言による渡航規制や外出自粛等によって、宿泊需要が激減して集客が困難となり、令和3年4月26日から6月18日までの間、臨時休業となりました。その後の段階的な経済活動の再開や観光支援事業によって宿泊需要は持ち直しの動きが見られましたが、8月27日から9月30日までの緊急事態宣言の発出によって集客済ツアーの催行中止となりました。解除後は地域の観光事業支援事業として「のぼりべつ割」や「どうみん割」が行われましたが、業績回復の起爆剤とはならず減収、減益となりました。

これらの結果、売上高は5億円(前年同四半期は5億9千9百万円)、営業費用は9億1千万円(前年同四半期は9億3千4百万円)、営業利益は4億9百万円の営業損失(前年同四半期は3億3千4百万円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移し、売上高は5億8百万円（前年同四半期は5億1千3百万円）となり、営業費用は3億2千6百万円（前年同四半期は3億1千6百万円）で、営業利益は1億8千1百万円（前年同四半期は1億9千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産の残高は、現金及び預金や車両運搬具が増加したこと等により、前期末に比べて4億3千2百万円増加の692億6千6百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務や短期借入金が増加したこと等により、前期末に比べて3億3千9百万円増加の466億7百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末に比べて9千3百万円増加の226億5千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、令和3年11月12日の「令和4年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576,988	9,979,848
受取手形、売掛金及び契約資産	-	8,583,727
受取手形及び売掛金	8,558,061	-
商品及び製品	36,899	46,378
原材料及び貯蔵品	273,361	323,069
仕掛品	-	269
未収入金	500,923	142,233
その他	338,422	805,604
貸倒引当金	△142	△381
流動資産合計	19,284,514	19,880,749
固定資産		
有形固定資産		
船舶	32,101,321	32,117,388
減価償却累計額	△13,572,030	△14,882,117
船舶(純額)	18,529,290	17,235,270
建物及び構築物	23,490,236	24,190,402
減価償却累計額	△17,843,126	△18,483,197
建物及び構築物(純額)	5,647,110	5,707,204
機械装置及び運搬具	11,021,263	11,997,637
減価償却累計額	△10,142,280	△10,748,777
機械装置及び運搬具(純額)	878,983	1,248,859
土地	10,093,490	10,151,371
リース資産	2,321,254	2,332,295
減価償却累計額	△1,590,032	△1,682,897
リース資産(純額)	731,222	649,397
建設仮勘定	2,750	571,131
その他	2,627,166	2,619,959
減価償却累計額	△2,171,053	△2,233,622
その他(純額)	456,113	386,336
有形固定資産合計	36,338,961	35,949,571
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	84,636	92,049
のれん	101,599	85,417
その他	31,823	85,429
無形固定資産合計	1,251,317	1,296,154
投資その他の資産		
投資有価証券	10,505,013	10,664,888
長期貸付金	1,281	1,579
繰延税金資産	414,849	386,897
保険積立金	668,721	694,213
その他	398,297	423,804
貸倒引当金	△38,221	△38,221
投資その他の資産合計	11,949,940	12,133,160
固定資産合計	49,540,219	49,378,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
繰延資産		
社債発行費	9,677	7,091
繰延資産合計	9,677	7,091
資産合計	68,834,411	69,266,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,784,788	6,437,709
短期借入金	5,380,000	6,258,000
1年内返済予定の長期借入金	2,830,028	2,653,351
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,037,780	918,763
1年内償還予定の社債	164,000	134,000
リース債務	283,947	261,111
未払法人税等	284,307	184,939
賞与引当金	445,778	156,565
その他	1,248,652	1,447,217
流動負債合計	17,459,283	18,451,658
固定負債		
社債	876,000	749,000
長期借入金	11,629,917	11,666,874
長期末払金	10,548,111	10,080,214
リース債務	528,323	517,048
繰延税金負債	1,888,440	1,985,788
役員退職慰労引当金	601,752	405,471
退職給付に係る負債	2,300,445	2,376,361
負ののれん	196,409	135,592
その他	239,343	239,323
固定負債合計	28,808,743	28,155,675
負債合計	46,268,026	46,607,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	978,012	982,538
利益剰余金	13,800,653	13,814,576
自己株式	△20,780	△14,509
株主資本合計	15,972,921	15,997,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,452,187	3,566,770
繰延ヘッジ損益	△13	-
その他の包括利益累計額合計	3,452,173	3,566,770
非支配株主持分	3,141,289	3,094,981
純資産合計	22,566,384	22,659,392
負債純資産合計	68,834,411	69,266,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	31,057,902	33,990,296
売上原価	26,171,532	28,841,756
売上総利益	4,886,369	5,148,540
販売費及び一般管理費	4,565,369	5,084,334
営業利益	320,999	64,206
営業外収益		
受取利息	117	54
受取配当金	265,593	297,742
助成金収入	80,258	162,122
負ののれん償却額	60,817	60,817
持分法による投資利益	35,834	72,991
受取保険金	10,913	19,476
その他	109,219	119,583
営業外収益合計	562,753	732,787
営業外費用		
支払利息	201,129	213,566
その他	78,263	31,011
営業外費用合計	279,392	244,577
経常利益	604,360	552,415
特別利益		
投資有価証券売却益	75	-
固定資産処分益	402,390	18,434
保険解約返戻金	978	6,809
負ののれん発生益	161,338	-
補助金収入	58,231	515
助成金収入	29,261	-
特別利益合計	652,276	25,759
特別損失		
減損損失	5,112	-
固定資産処分損	11,502	384
投資有価証券評価損	1,989	15,119
臨時休業による損失	79,757	-
備船解約金	130,000	-
その他	2,153	2,423
特別損失合計	230,515	17,926
税金等調整前四半期純利益	1,026,120	560,248
法人税、住民税及び事業税	227,749	176,303
法人税等調整額	153,726	142,100
法人税等合計	381,476	318,403
四半期純利益	644,644	241,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,374	72,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	615,270	169,039

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	644,644	241,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	883,544	95,995
繰延ヘッジ損益	179	13
その他の包括利益合計	883,724	96,008
四半期包括利益	1,528,369	337,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489,782	283,637
非支配株主に係る四半期包括利益	38,586	54,216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において北千生気株式会社の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することいたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 海上輸送に係る収益認識

海上輸送の取引に係る収益について、積切出帆基準または航海完了基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より、目的地までの期間や距離に応じた進捗把握に基づき収益を認識することにいたしました。ただし、サービスの提供開始から完了までの期間が著しく短い内航運送については、実務上の便法により最終目的地における積み荷の引き渡し時点で一括して収益を認識することにいたしました。

(2) ホテル事業に係る収益認識

ホテル事業に係る収益について、顧客がチェックイン時に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客チェックイン時からチェックアウト時まで、日ごとに包括的なサービス提供を行うものであり、チェックアウト時(連泊の場合は宿泊翌朝の一定時点)に履行義務が一時点で充足されるものとして収益を認識することにいたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億1千7百万円減少し、売上原価は5億5千2百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3千4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7千5百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	30,004,827	599,755	453,318	31,057,902	—	—	31,057,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	59,734	59,734	—	△59,734	—
計	30,004,827	599,755	513,053	31,117,636	—	△59,734	31,057,902
セグメント利益 又は損失(△)	458,993	△334,978	196,984	320,999	—	—	320,999

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物卸売事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、北日本海運株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「海運事業」のセグメント資産が1,276,170千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海運事業」セグメントにおいて、売却予定となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,112千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

海運事業において、第2四半期連結会計期間より北日本海運株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期累計期間において161,338千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	32,737,134	491,864	435,505	33,664,504	325,792	—	33,990,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,886	8,617	73,127	85,632	—	△85,632	—
計	32,741,020	500,482	508,633	33,750,136	325,792	△85,632	33,990,296
セグメント利益 又は損失(△)	315,671	△409,694	181,784	87,761	△23,555	—	64,206

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物卸売事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、北千生気株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「その他」のセグメント資産が1,771,302千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「海運事業」の売上高は519,018千円減少、セグメント利益は33,820千円増加し、「ホテル事業」の売上高は1,274千円増加、セグメント損失は713千円減少しております。

第2四半期連結会計期間において、北千生気株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、第2四半期連結会計期間より北千生気株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの計上額は、当第3四半期累計期間において1,727千円であります。

(収益認識関係)

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	(単位：千円)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		合計
国内輸送	23,894,542	—	—	—	23,894,542
国内フェリー	1,293,360	—	—	—	1,293,360
国内貸船	807,864	—	—	—	807,864
国外輸送	1,459,154	—	—	—	1,459,154
国外貸船	—	—	—	—	—
港湾荷役	2,665,760	—	—	—	2,665,760
倉庫	1,108,642	—	—	—	1,108,642
その他海運サービス	1,507,808	—	—	—	1,507,808
ホテル業サービス	—	423,332	—	—	423,332
ホテル業物販	—	59,747	—	—	59,747
ホテル業その他サービス	—	8,784	—	—	8,784
不動産賃貸(注2)	—	—	435,505	—	435,505
顧客との契約から生じる収益	32,737,134	491,864	435,505	—	33,664,504
その他の収益	—	—	—	325,792	325,792
外部顧客への売上高	32,737,134	491,864	435,505	325,792	33,990,296

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物卸売事業を含んでおります。
 2. 不動産賃貸は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
 3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和4年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,479	11,216	12,293	
営業利益又は営業損失(△)	△499	126	436	
経常利益又は経常損失(△)	△311	203	660	
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△320	210	670	
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△371	81	459	
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	円 △29.32	円 6.40	円 36.20	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	68,756	69,762	69,266	
純資産	21,775	22,178	22,659	

令和3年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日	自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	9,888	10,032	11,136	10,440
営業利益又は営業損失(△)	△367	91	597	△362
経常利益又は経常損失(△)	△228	113	719	△299
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	128	178	719	△177
親会社株主に帰属する 四半期純利益	132	26	456	55
1株当たり四半期純利益	円 10.45	円 2.13	円 36.03	円 4.37
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	61,677	63,060	64,040	68,834
純資産	20,601	20,567	22,026	22,566